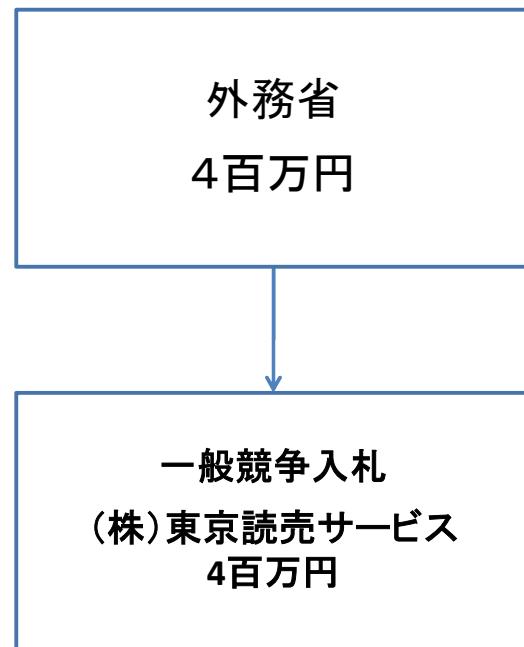


平成23年行政事業レビューシート(外務省)											
事業名	海外邦人援護事務費		担当部局庁	領事局	作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉						
会計区分	一般会計		施策名	IV-2 海外邦人の安全確保に向けた取組							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条9項 国の援助を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律		関係する計画、 通知等								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外において困窮状態に陥った邦人にに対して貸し付けた債権管理を適切に管理するとともに、海外において所在が不明となった日本国民の所在調査依頼が外務省に多数寄せられるところ、これらの業務を適切に処理するための事務経費。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)海外において困窮に陥り、本邦親族等関係者から経済支援を得ることができない日本国民に対し、在外公館では帰国費や滞在費を貸し付けているが、債務者が帰国後住所不明となったり、長期にわたり債務の返還が滞ることが多いため債務者の所在確認や親族調査などの業務に専任者を配置して適切な管理を継続して行っていく必要がある。 (2)海外に在住する邦人の所在地を、国内官公庁、裁判所、弁護士会や親族から多数所在調査が求められている。所在調査業務は、法令に基づき適切な処理が必要であるほか、海外事情に関する知識も必要とされ所在調査業務を専門的に担当する者の配置が必要不可欠となっている。										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度						
	当初予算	8	8	8	4						
	補正予算	0	0	0	0						
	繰越し等	0	0	0	0						
	計	8	8	8	4						
	執行額	6	4	4							
執行率(%)	70.3	46.0	48.9								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)				
	所在調査件数		成果実績	件	374	274	241	—			
			達成度	%	100	100	100				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込				
	債権管理及び所在調査を適切に処理するための要員を確保する。		活動実績 (当初見込み)		2	2	2	2			
単位当たり コスト	2,006,962(円/名)		算出根拠	4,013,923円/2名							
平成 2 3 年 度 予 算 内 訳  ( 単 位 2 千 万 円 )	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由							
	人件費	3,853	3,918								
	計	3,853	3,918								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の 使途・費目・	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	<input type="radio"/>	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・ 使途・	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
活動実績、成果実績	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
点検結果	<input type="radio"/>	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
●毎年、一般競争入札により業者を選定しており、入札額は年々コスト削減されているが、反面毎年毎に業者が変更されているため、年度当初の事務引き継ぎや、事務処理能力向上が年度当初必要となっており、時間的コストを要している。 ●より効果的な督促を可能とする債権回収業務における専門性を求めることが可能となることを追求する。			
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行つ  
ているかについて補足する)(単  
位:百万円)

<b>費目・用途</b> <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)東京読売サービス			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	派遣職員給与 2名分	4			
	計		4	計		0
B.			F.			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
C.			G.			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京読売サービス	職員の派遣	4	19	46%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					